

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0057

平成31年度行政事業レビューシート (警察庁)									
事業名	情報収集・分析の強化等			担当部局	警備局			作成責任者	
事業開始年度	不明	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	警備企画課			警備企画課長 森元 良幸	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)				関係する 計画、通知等	「世界一安全な日本」創造戦略(平成25年12月10日閣議決定) 「邦人殺害テロ事件等を受けたテロ対策の強化について」(平成27年5月29日国際組織犯罪等・国際テロ対策推進本部決定) 「パリにおける連続テロ事件等を受けたテロ対策の強化・加速化等について」(平成27年12月4日国際組織犯罪等・国際テロ対策推進本部決定) 「2020年東京オリンピック競技大会・パラリンピック競技大会を見据えたテロ対策推進要綱」(平成29年12月11日国際組織犯罪等・国際テロ対策推進本部決定)				
主要政策・施策	宇宙開発利用、2020年東京オリパラ			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	依然として厳しい国際テロ情勢や緊迫化する東アジア情勢等に鑑み、情報収集・分析機能の強化等を図り、テロ等の未然防止等各種対策に万全を期する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国際テロ等の未然防止等に向けて、我が国での協議の開催等を通じた外国治安情報機関との情報交換を推進するほか、各種公開情報の購入や情報収集活動を支える装備資機材の整備・保守等を通じて情報収集・分析機能の強化等を図るものである。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	▲ 26	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	282	242	920	570	488		
	執行額	250	221	567					
	執行率 (%)	89%	91%	62%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	89%	91%	62%						
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	外部委託費	305	322	施設等借上による借上費の増 資機材整備による物品購入費の減					
	借上費	63	142						
	物品購入費	186	15						
	印刷製本費	1	1						
	その他	15	8						
計	570	488							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	情報収集活動等を通じた国際テロ等の未然防止	我が国における国際テロの発生状況	成果実績	件	0	0	0	-	-
			目標値	件	0	0	0	0	0
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	警察庁警備局調べ								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	情報収集・分析の実施回数	活動実績	-	-	-	-	-	-	
		当初見込み	-	-	-	-	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	年間執行額/年度	単位当たり コスト	千円	250,024	221,318	567,396	569,962		
		計算式	執行額 /年度		250,024千 円/1	221,318千 円/1	567,396千 円/1	569,962千円/1	

政策評価、新経済・財政再生計画	政策	5 国の公安の維持								
	施策	1 重大テロ事案を含む警備犯罪への的確な対処								
	測定指標	定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		主要警備対象勢力(注1)に係る犯罪の検挙件数(注1)警備犯罪を行い、又は行うおそれのある主要な対象 ※実績値については年間実績であり、目標値については、過去5年の実績平均としている。	実績値	件	1,525	1,375	1,253	-	-	
			目標値	件	1,634	1,604	1,453	1,453	1,453	
		定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		主要警備対象勢力に係る犯罪の検挙人員 ※実績値については年間実績であり、目標値については、過去5年の実績平均としている。	実績値	人	1,574	1,424	1,325	-	-	
			目標値	人	1,713	1,668	1,510	1,510	1,510	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本事業により、外国治安情報機関との情報交換を推進するほか、各種公開情報の購入や情報収集活動を支える装備資機材の整備・保守等を通じて情報収集・分析機能の強化を図り、テロの未然防止等の取組を推進している。									
政策	5 国の公安の維持									
施策	2 災害への的確な対処									
測定指標	定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
	災害への対処に係る関係機関との合同訓練の実施状況	実績値	回	9	9	7	-	-		
		目標値	回	8	9	8	8	8		
	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
	災害警備活動の実施状況(事例)	災害の発生に際し、被害の最小化に向けた災害警備活動を推進する。	31	災害の発生に際し、被害の最小化に向けた災害警備活動を推進する。						
				施策の進捗状況(実績)						
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
災害への対処に係る関係機関との合同訓練の実施等により、対処能力の向上を図り、被害の最小化に向けた取組を推進している。										

政策	5 国の公安の維持			
	3 対日有害活動、国際テロ等の未然防止及びこれら事案への的確な対処			
測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)
	国内外の関係機関との情報交換等の連携状況(事例)	国内外の機関との情報交換を始めとした関係機関との連携を強化する。	31	国内外の機関との情報交換を始めとした関係機関との連携を強化する。
				施策の進捗状況(実績)
	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)
北朝鮮による拉致容疑事案等、大量破壊兵器関連物質等の不正輸出事案等対日有害活動に係る事案への取組状況	北朝鮮による拉致容疑事案等、大量破壊兵器関連物質等の不正輸出事案等対日有害活動に対する取組を推進する。	31	北朝鮮による拉致容疑事案等、大量破壊兵器関連物質等の不正輸出事案等対日有害活動に対する取組を推進する。	
			施策の進捗状況(実績)	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係				
本事業で得た情報と既存の分析資料を総合的・多角的に分析し、対日有害活動、国際テロ等の未然防止や的確な対処のための取組を推進している。				

新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-		
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	30年度	31年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係								
-									

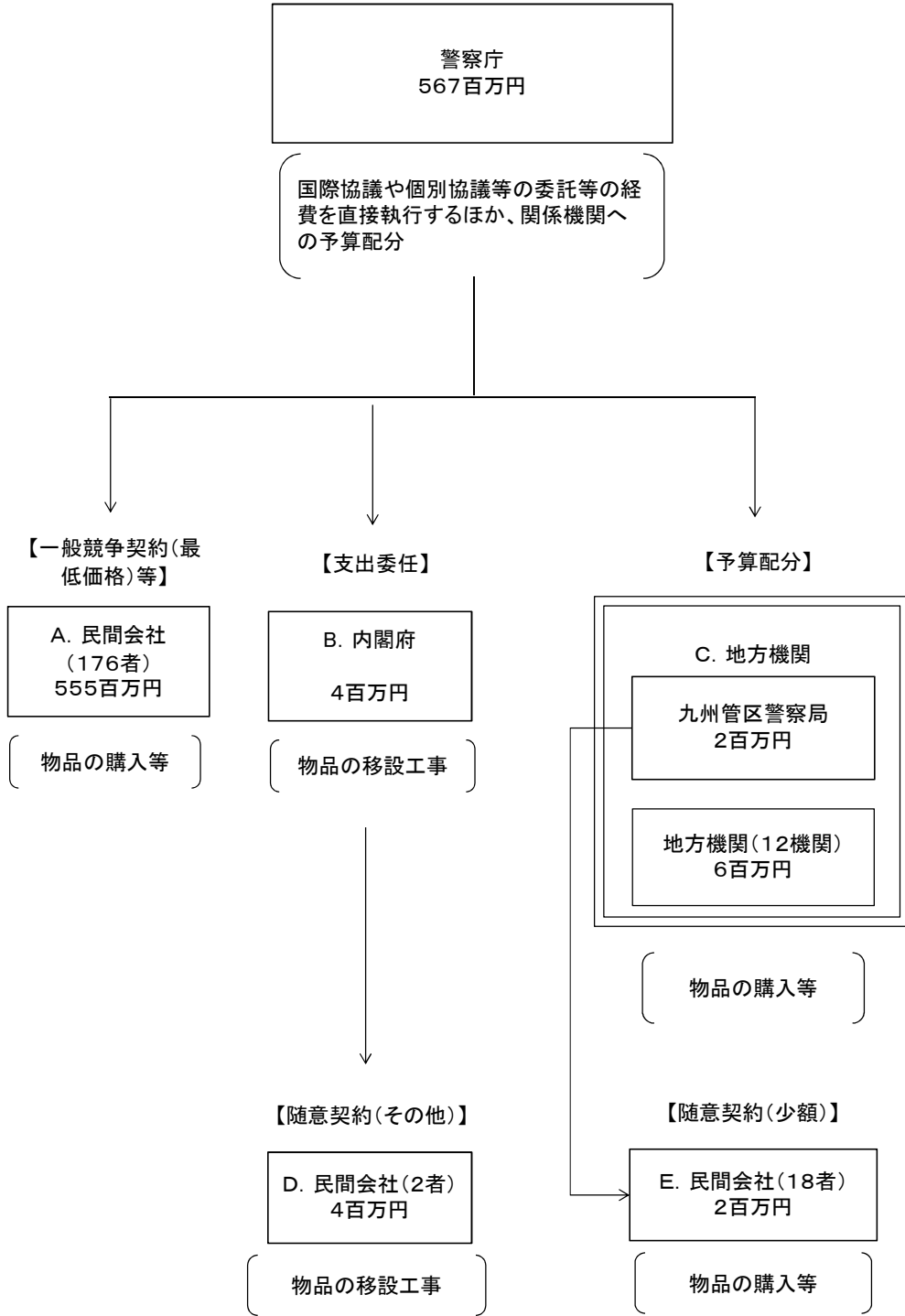
事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	厳しい国際テロ情勢に鑑み、テロ等の未然防止等の各種対策に万全を期すことは、国民や社会のニーズを反映したものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	テロの未然防止等の各種対策に万全を期すことは、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	テロの未然防止に万全を期すことは、必要かつ優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	結果として1者応札になっていた契約もあるが、複数者が応札できるような仕様を見直しや、更なる調達期間の確保等の取組を実施している。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、1者応札又は1者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	警察特有の業務であり、国の公安の維持に資するものであることから、全額国費が妥当である。	
	単当たりコスト等の水準は妥当か。	○	競争性を確保し、コストを下げるよう努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的に即した執行を行っている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	競争の結果であり、妥当である。	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	毎年度、実績単価の反映及び仕様の見直しを行っており、今後も実施する。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	情報収集・分析機能の強化等を図り、国際テロの未然防止の各種対策に資するものである。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	毎年度、実績単価の反映及び仕様の見直しを行っており、今後も実施する。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合った活動実績となっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	依然として厳しい国際テロ情勢等を踏まえると、外国治安情報機関との緊密な情報交換や情報収集・分析機能の強化等については、引き続き取組を推進していく必要がある。		
	改善の方向性	毎年度、実績単価の反映及び仕様の見直しを図っており、今後も実施する。		
外部有識者の所見				
点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	引き続き、適切かつ効率的な執行に努めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	引き続き、適切かつ効率的な執行に努める。また、令和2年度概算要求については、事業内容を精査した上で要求を行っている。			
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	当初6-6	平成23年度	38	平成24年度	25	平成25年度	63
平成26年度	57	平成27年度	50	平成28年度	50	平成29年度	49
平成30年度	警察庁 (0048)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.民間会社A			B.内閣府		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	備品費	物品の購入	192	支出委任	物品の移設工事	4
	計		192	計		4
	C.九州管区警察局			D.民間会社E		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
	予算配分	物品の購入等	2	雑役務費	物品の移設工事	3
	計		2	計		3
E.九州電力(株)			F.			
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
光熱水料	電気料	0.3				
計		0.3	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	民間会社A	-	物品の購入	192	指名競争契約 (最低価格)	2	--	
2	民間会社B	-	物品の購入	61	指名競争契約 (最低価格)	2	--	
3	民間会社C	-	役務提供業務	44	随意契約 (その他)	1	--	
4	(株)テリロジ	5010001023688	ダークウェブ等におけるテ ロ等関連情報収集・提供業 務	37	随意契約 (その他)	1	--	
5	(株)理経	8011101022577	サイバー攻撃・サイバー犯 罪に係る情報提供業務	36	一般競争契約 (最低価格)	5	--	
6	ニッスイマリン工業 (株)	8290801002860	潜水指揮官研修	18	一般競争契約 (最低価格)	2	--	
7	富士通エフ・オー・エ ム(株)	1010401084631	サイバー攻撃への対処能 力の強化に資する教養訓 練業務の委託	11	一般競争契約 (最低価格)	4	--	
8	技術研究組合制御シ ステムセキュリティセ ンター	8010605002498	大規模産業型制御システ ム訓練委託教養	10	一般競争契約 (最低価格)	7	--	
9	民間会社D	-	海外サイト情報提供サー ビス	8	随意契約 (その他)	1	--	
10	日通旅行 株式会社	4010601042469	国際会議の運営業務委託	6	一般競争契約 (最低価格)	6	--	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	内閣府	2000012010019	物品の移設工事	4	その他	-	--	

